

平成21年度 第2次補正予算
平成22年度 当初予算

外務省所管 一般会計予算

平成22年3月24日

目次

- 平成21年度第2次補正予算 ……3
- 平成22年度当初予算と
平成21年度当初予算の比較 ……5
- 行政刷新会議の事業仕分け ……6
- ODA予算 ……7
- 主な分担金・拠出金 ……8
- 重要外交課題関連予算 ……10

外務省所管第2次補正予算

2,505億円(うちODA 1,458億円)

(カッコ内はODA)

□ アフガニスタン支援経費

計499億円(487億円)

アフガニスタン自身の治安能力向上:

193億円(193億円)

- 警察支援(警察官の給与・手当の支援、警察機材の供与)、麻薬対策。

元タリバーン末端兵士の社会への再統合支援:

103億円(103億円)

- 職業訓練や、アフガニスタン国内のコミュニティ向けの小規模な開発プログラム等への支援。

アフガニスタンの持続的・自立的発展のための支援:

204億円(192億円)

- 医療、保健等の分野(含む、アフガニスタン国軍の医療に関する活動の支援)及びアフガニスタン難民・パキスタン国内避難民への支援。
- 下院・郡議会選挙準備の支援。

□ アジア・アフリカ等気候変動緊急支援:

711億円(711億円)

- アジア・アフリカ諸国等の気候変動による洪水、干ばつ、食糧不足や森林減少・劣化等に対処するための、我が国の環境関連技術・経験を活用した支援等のために必要な経費。

□ 世界エイズ・結核・マラリア対策基金への拠出:
189億円(189億円)

- アジア・アフリカ地域を対象とした緊急医療支援経費。
(2008年5月、我が国として、世界エイズ・結核・マラリア対策基金に対し「当面5.6億ドルの拠出」を表明。)

□ その他

国連分担金: 4億円(0.5億円)

国連平和維持活動(PKO)分担金:

1,013億円(71億円)

朝鮮半島エネルギー開発機構拠出金: 90億円

- 国際協力銀行(JBIC)の朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)への債権の償還に係る経費。

※四捨五入の関係で合計に不一致あり。

＜過去の推移＞

平成21年度第1次: 536億円(496億円)

※うち103億円(84億円)が執行停止。

平成20年度: 2,241億円(1,060億円)

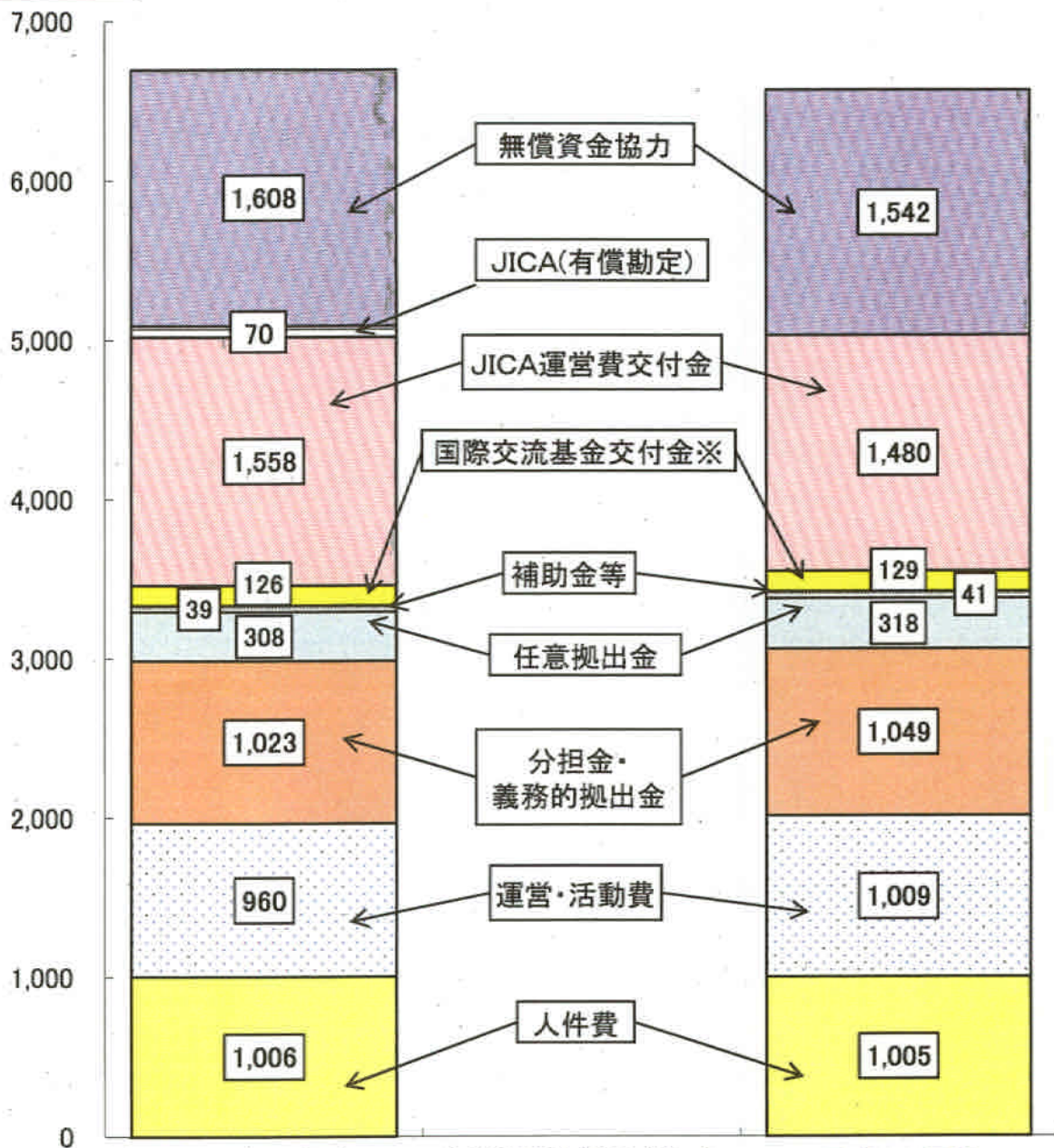
平成19年度: 2,078億円(765億円)

平成18年度: 1,833億円(862億円)

平成17年度: 1,304億円(323億円)

平成22年度当初予算と平成21年度当初予算の比較

単位：億円



平成21年度
当初予算

6,700億円 (▲ 1.4%)

〔 ※運用資金返納に伴う
措置7.4億円を含む。 〕

平成22年度
当初予算

6,572億円 (▲ 1.9%)

うちODA 4,363 (▲ 1.0%)
非ODA 2,336 (▲ 2.1%)

4,134 (▲ 5.3%)
2,438 (▲ 4.3%)

(APEC、COP10開催経費を除いた場合、
非ODAの総額は2,331億円(▲0.2%)となる。)

四捨五入の関係上合計に不一致あり。

行政刷新会議の事業仕分け

1. 事業仕分けを踏まえた概算要求額からの削減額： 計90億円

(単位：億円)

案件名	平成22年度 概算 (10/15)	平成22年度 当初予算	削減額	削減率
①国内での大型国際会議 開催経費	133	108	25	▲18.7%
うちAPEC	120	95	24	▲20.4%
うちCOP10	13	12	0.4	▲3.0%
②JICA運営費交付金	1,509	1,480	29	▲1.9%
③無償資金協力	1,572	1,542	30	▲1.9%
④海外での各種会議等出 席旅費	5.1	4.4	0.7	▲14.0%
⑤国際交流基金運営費交 付金	122	※121	0.7	▲0.6%
⑥広報に要する経費	15	13	2.5	▲16.4%
⑦招聘事業に要する経費	11	8.2	2.6	▲24.0%

※運用資金返納に伴う措置7.4億円を除く。

2. 事業仕分けを踏まえた国際交流基金運用資金の返納額：

342億円

ODA予算

(単位:億円)

	平成21年度 当初予算	平成22年度 当初予算	
	対20'増▲減率	対21'増▲減額	対21'増▲減率
無償資金協力	1,608.4	1,541.5	
	1.3%	▲66.9	▲4.2%
JICA運営費交付金	1,558.5	1,479.9	
	1.3%	▲78.6	▲5.0%
JICA有償資金協力部門交付金	70.0	0	
	▲48.1%	▲70.0	▲100.0%
分担金・拠出金	502.3	514.2	
	▲1.8%	11.9	2.4%
援助活動支援等 (国際交流基金及びODA一般事務経費)	624.0	598.2	
	▲1.7%	▲25.8	▲4.1%
計	4,363.2	4,133.8	
	▲1.0%	▲229.4	▲5.3%

(注)四捨五入の関係上合計に不一致あり。

主な分担金・拠出金

分担金・拠出金合計

(単位:億円)

	平成21年度 当初予算	平成22年度 当初予算	対前年度増減▲率
分担金・ 義務的拠出金	1,023	1,049	2.6%
任意拠出金 (世界エイズ・結核・マラリア 対策基金への拠出を除く※)	308	258	▲16.3%

※平成22年度当初予算においては、2008年5月に表明した世界エイズ・結核・マラリア対策基金への「当面5.6億ドルの拠出」を早期に達成するためにも、約60億円の拠出を計上。右拠出を加えれば任意拠出金の予算総額は318億円(対前年度比3.2%増)となる。

主な分担金・義務的拠出金

(単位:億円)

	平成21年度 当初予算	平成22年度 当初予算	対前年度 増減▲率
国際連合	375	396	5.7%
国際連合平和維持活動(PKO)	230	248	7.8%
国際連合食糧農業機関(FAO)	72	80	11.8%
国際原子力機関(IAEA)	66	63	▲4.3%
国際連合教育科学文化機関 (UNESCO)	46.7	47.4	1.6%
国際再生可能エネルギー機関 (IRENA)	0	0.3	—

主な分担金・拠出金(2)

主な任意拠出金

(単位:億円)

	平成21年度 当初予算	平成22年度 当初予算	対前年度 増減▲率
国際連合開発計画(UNDP)	81	72	▲10.7%
国際連合難民高等弁務官(UHCR)	57	53	▲7.0%
人口関係国際機関等拠出金	45	34	▲23.2%
国際連合児童基金(UNICEF)	16	15	▲9.7%
人間の安全保障基金(HSF)	17	12	▲25.5%
国際機関職員派遣信託基金(JPO)	12	11	▲13.9%
世界食糧計画(WFP)	6.8	6.2	▲9.7%
世界エイズ・結核・マラリア対策基金	0	60	—
生物多様性条約 * (ポスト2010年目標達成イニシアティブ)	0	0.5	—
アジア太平洋経済協力推進拠出金 *	0	0.3	—
国際移住機関拠出金(IOM) (第三国定住難民支援関係)	0	0.2	—
中央緊急対応基金(CERF)	1.0	1.9	82.5%
国際原子力機関(IAEA) 核物質等テロ行為防止特別基金	0.1	0.5	445.6%

* 2010年にAPEC及びCOP10(生物多様性条約第10回締約国会議)の議長国としてのイニシアティブを発揮すべく計上したもの。

重要外交課題関連予算(その1)

平和構築・テロ対策、貧困の根絶と国家の再建

2,182.1億円

平和構築・テロ対策

530.7億円(419.5億円、+26.5%)

(内訳)

□ アフガニスタン・パキスタン支援

370.3億円(171.7億円、+115.6%)

【平成21年度第2次補正 アフガニスタン支援経費: 499億円】

□ 中東の和平・安定

49.4億円(80.5億円、▲38.6%)

□ テロ・海賊対策、平和構築

108.1億円(164.1億円、▲34.1%)

□ 平和構築人材育成

2.8億円(3.2億円、▲12.7%)

※括弧内の数字は平成21年度予算額及び前年度比増減率。

重要外交課題関連予算(その2)

ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障の推進
1,651.4億円(1,795.1億円、▲8.0%)

(内訳)

□ アフリカ支援

581.0億円(617.1億円、▲5.9%)

【平成21年度第2次補正 アジア・アフリカ等気候変動緊急支援:
711億円】

□ ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障の推進
関連二国間協力(除くアジア、アフリカ等)

448.3億円(576.2億円、▲22.2%)

□ ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障の推進
関連国際機関への分担金・拠出金

283.9億円(322.5億円、▲12.0%)

□ 感染症対策

218.0億円(171.0億円、+27.5%)

【平成21年度第2次補正 世界エイズ・結核・マラリア対策基金:
189億円】

□ NGOとの連携強化

111.0億円(102.0億円、+8.8%)

□ 難民問題への対応

7.9億円(4.9億円、+62.9%)

□ ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障の推進
関連経費(国際会議参加のための費用等)

1.3億円(1.4億円、▲7.8%)

※括弧内の数字は平成21年度予算額及び前年度比増減率。

重要外交課題関連予算(その3)

環境・気候変動問題への対応

486. 5億円

地球温暖化対策の推進、環境分野などの技術革新で世界を
リード 466. 0億円(422. 9億円、+10. 2%)

(内訳)

- 環境・気候変動分野における途上国支援
407. 8億円(370. 5億円、+10. 1%)
【平成21年度補正 アジア・アフリカ等気候変動緊急支援:
711億円】
- 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)
13. 3億円(新規)
- 米国高速鉄道計画における日米協力推進のための
我が国新幹線の理解・認知度向上セミナー
0. 1億円(新規)
- 環境・気候変動問題関連国際機関への分担金・拠出金
43. 5億円(51. 3億円、▲15. 2%)
- 環境・気候変動問題関連国際会議への参加経費
1. 3億円(1. 0億円、+27. 6%)

エネルギーの安定供給体制の確立

20. 5億円(22. 8億円、▲9. 9%)

(内訳)

- 国際再生可能エネルギー機関(IRENA)
0. 3億円(新規)
- エネルギーの安定確保に向けた取組
6. 6億円(8. 5億円、▲21. 9%)
- 原子力の平和的利用に向けた取組
13. 6億円(14. 3億円、▲5. 1%)

※括弧内の数字は平成21年度予算額及び前年度比増減率。

重要外交課題関連予算(その4)

アジア太平洋外交の推進

742. 1億円

2010年日本APECの成功に向けた取組強化

97. 1億円(4. 2億円、+2, 237. 7%)

(内訳)

- 2010年日本APEC開催経費等
95. 9億円(2. 9億円、+3, 242. 2%)
- APEC関連拠出金
1. 3億円(1. 3億円、▲1. 0%)

アジア太平洋外交の推進

645. 0億円(756. 2億円、▲14. 7%)

(内訳)

- アジア大洋州諸国向け二国間協力
588. 2億円(696. 0億円、▲15. 5%)
【平成21年度第2次補正 アジア・アフリカ等気候変動緊急支援:
711億円】
- 領土問題
7. 5億円(7. 2億円、+3. 2%)
- 歴史問題
2. 1億円(1. 8億円、+16. 0%)
- 日米安全保障条約署名50周年シンポジウム開催経費をはじめとする米国との協力・関係強化のための経費
1. 7億円(1. 6億円、+5. 9%)
- アジア大洋州諸国との協力・関係強化のための経費
45. 5億円(49. 5億円、▲8. 1%)

※括弧内の数字は平成21年度予算額及び前年度比増減率。

重要外交課題関連予算(その5)

核軍縮・不拡散に向けた努力

103. 2億円

核兵器廃絶に向けた努力

83. 8億円(87. 5億円、▲4. 2%)

(内訳)

- 包括的核実験禁止条約(CTBT)の早期発効、カットオフ条約(兵器用核分裂性物資生産禁止条約)の早期実現への取組
20. 1億円(21. 4億円、▲5. 9%)
- 核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議
0. 8億円(0. 4億円、+99. 1%)
- 国際原子力機関(IAEA)(核不拡散)
62. 8億円(65. 6億円、▲4. 3%)

大量破壊兵器問題への対応

19. 5億円(15. 7億円、+24. 0%)

(内訳)

- 大量破壊兵器問題への対応に係る分担金・拠出金
16. 1億円(11. 8億円、+36. 8%)
- 大量破壊兵器問題への対応に係る経費
3. 3億円(3. 9億円、▲14. 9%)

※括弧内の数字は平成21年度予算額及び前年度比増減率。

重要外交課題関連予算(その6)

国連外交

695.9億円

国連を重視した世界平和の構築の推進

445.2億円(424.1億円、+5.0%)

(内訳)

□ 国連分担金

396.1億円(374.5億円、+5.7%)

【平成21年度第2次補正 国連分担金: 4億円】

□ 国連分担金以外の国連外交関連経費

49.1億円(49.5億円、▲0.9%)

国連平和維持活動(PKO)を通じた平和構築

250.7億円(234.4億円、+6.9%)

(内訳)

□ 国連平和維持活動(PKO)分担金

247.7億円(229.9億円、+7.8%)

【平成21年度第2次補正 PKO分担金: 1,013億円】

□ 国連平和維持活動(PKO)分担金以外のPKO活動への
貢献

3.0億円(4.6億円、▲34.0%)

※括弧内の数字は平成21年度予算額及び前年度比増減率。